

2019年度 活動報告

ISO26000の 7つの中核主題に基づく サステナビリティ 活動報告

(株)ロッテでは、社会的責任に関する国際ガイダンス規格であるISO26000を、サステナビリティ活動の課題整理に活用しています。ISO26000の7つの中核主題「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画およびコミュニティの発展」に沿って、(株)ロッテおよび子会社のサステナビリティ活動をご紹介します。

26 組織統治

27 人権

28 労働慣行

36 環境

42 公正な事業慣行

46 消費者課題

53 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

組織統治

私たちは、企業理念をすべての基本とし、企業活動を行ってきました。今後も、様々なステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を進め、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス

2020年7月1日現在

機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数 (うち社外取締役人数)	8名 (社外取締役4名　うち女性1名)
監査役の人数 (うち社外監査役人数)	3名(社外監査役2名)
執行役員人数	15名
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
内部監査部門	監査部

リスクマネジメント

① 危機管理体制

各部門からの代表者で構成される危機管理委員会が、全社のリスクマネジメントを統括する役割を担っています。危機管理委員会では、顕在化した際の被害を最小限に抑えるための対策だけでなく、リスクを未然に防ぐために、社内外の環境を考慮して、事業活動を行う上で顕在化し得るリスクを評価しています。

② 大規模災害への対策

東日本大震災を踏まえて、2012年に大規模災害対応マニュアルを策定しました。本マニュアルでは、地震などの大規模災害発生時に従業員が安全を確保し、二次災害を防止するなど冷静に行動するためのガイダンスを示しているほか、普段の備えについても説明しています。また、災害などが発生した場合に、速やかに事業を復旧し継続するために、事業継続計画(BCP)を策定しています。

企業理念

① 理念の浸透

企業理念浸透のため、事業所への掲示や役員からの継続的な発信に加え、創業の精神や企業理念に込められた想いを伝えるWEBブックを制作し、従業員がいつでも見られるようにしています。また、子会社などには同内容の冊子を配布して理念の共有と浸透を図っています。



海外子会社向け多言語版冊子
(7か国語：英語、日本語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、中国語、ポーランド語)

② ロッテアワード

企業理念のロッテバリューである「ユーザーオリエンテッド(お客様第一)」「オリジナリティ(独創性)」「クオリティ(最上の品質)」を体現している優秀な



取り組みを表彰するロッテアワードを毎年実施しています。これにより、従業員のモチベーションアップを図るとともに、企業理念の理解・浸透とそれに基づいた行動を促進しています。また、2018年度よりESG賞を新設し、サステナビリティ活動の従業員への啓発の一助としています。

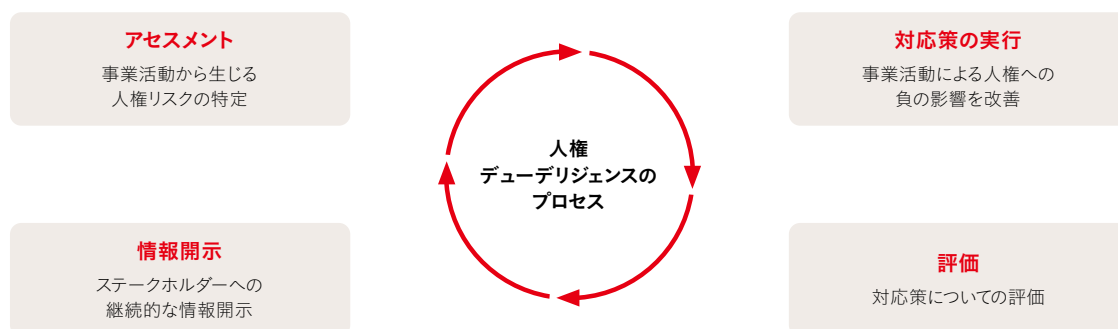
人権

私たちは、人権の尊重を前提にすべての企業活動を行っています。直接的な人権侵害を一切行わないことはもちろん、ステークホルダーと協力し、事業活動が間接的に人権侵害に加担することがないように努めています。

関連するポリシー 人権方針

人権デューデリジェンス

事業とサプライチェーン全体で影響を受ける人々の人権尊重のため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の手順に従い、人権デューデリジェンスの実施を進めています。



① 人権リスクアセスメントと実態把握調査

国際基準やガイドライン*1に基づき、事業活動から生じる人権リスクについてアセスメント*2を実施し、潜在的な人権課題を抽出しました。抽出された人権課題について、(株)ロッテおよび子会社、サプライヤー等に対して質問票を用いた実態把握調査を行い、優先的に取り組むべき人権課題を特定しました。

*1 国連グローバル・コンパクト10原則、GRIスタンダード、国連ビジネスと人権に関する指導原則、責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンスガイダンス等。
*2 データポイントとして、ITUC-Global Rights Index、Global Slavery Index等を使用。

② 特定した人権リスク

人権リスクアセスメントと実態把握調査から、以下の人権リスクを特定しました。今後は、これらの人権リスクに対する対応策を立案・実行するとともに、その進捗状況について開示を進めていきます。

人権リスク

自社オペレーション	差別の禁止とハラスメントの防止
サプライチェーン (カカオ豆、パーム油)	差別の禁止とハラスメントの防止 強制労働および児童労働の禁止 労働者の基本的権利の尊重 先住民族および地域住民の権利尊重

上記人権リスクに関連する取り組みは、労働慣行(P28～)および公正な事業慣行(P42～)に掲載しています

従業員への啓発

① 研修

(株)ロッテでは、社員を対象にハラスメント防止研修を順次実施しており、2019年度は約1,600人が受講しました。あらゆる差別およびハラスメントを禁止した人権方針に従って、ハラスメントに関する理解を促進し、ハラスメントのない職場環境を実現することを目的に研修を行っています。また、万が一、被害にあった際の相談窓口や相談フローについても説明しています。

さらに、新任マネージャーを対象に、弁護士を招いて判例や事例に基づいてハラスメントや労務管理知識を学ぶ研修を行ったほか、新入社員を対象にハラスメントの相談窓口についての研修を行いました。

② 相談窓口の設置

(株)ロッテでは、内部通報制度の窓口であるクリーンライン(P45 内部通報制度参照)を社内外に設置し、従業員からの相談および通報を受け付けています。

労働慣行

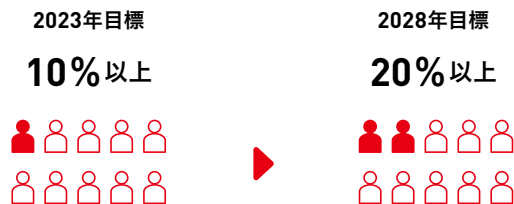
事業を支える最も重要な基盤は人材です。私たちは、従業員一人ひとりが持てる力を存分に発揮し、心身ともに健康でいきいきと活躍できる環境を整えることで、企業の持続的な発展を目指しています。

関連するポリシー 人事方針

ダイバーシティ

▶ 中期目標と実績

私たちは、ダイバーシティの推進に対する取り組みの一環として、2023年度までに国内の女性管理職比率を10%以上にする、さらに2028年度までに20%以上にすることを目標に掲げています。



女性管理職比率

2018年3月末時点	5.0%
2019年3月末時点	5.3%
2020年3月末時点	5.1%

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー
管理職基準の変更に伴い、過去報告値を見直しています

▶ 女性活躍の推進

多様な人材が持てる能力を最大限に発揮できるようダイバーシティを推進し、イノベーションの創出を促進します。まずは、社会全体の喫緊の課題である女性活躍の推進に取り組み、誰もが働きやすい職場環境整備と風土改革を行うことで、多様な人材が活躍できる会社を目指していきます。

■ 女性管理職候補の育成

(株)ロッテでは、次世代の管理職候補である若手女性社員の意識向上を目的として、食品飲料6社合同女性活躍推進セミナーを2016年より毎年実施しています。自他社の女性管理職と交流を深めて管理職を身近に感じ、自身のキャリアを振り返り将来のイメージや活躍のヒントを得ることができると好評で、女性社員のマインドセットにつながる取り組みです。

■ 経営層からの発信

女性活躍の推進には経営メッセージの発信も重要だと考えています。2020年1月には、(株)ロッテの経営陣と100名以上の女性社員が参加してダイバーシティフォーラムを実施しました。女性活躍について経営からの期待を伝えると同時に、社内の女性管理職と交流する場を提供しました。



ダイバーシティフォーラムの様子

■ 出産・育児サポート

(株)ロッテでは、出産を迎える女性社員が安心して産休に入り、また、スムーズに職場復帰することができるようサポートを行っています。上司が「出産・育児面談シート」による面談を実施して、妊娠中の体調の把握や業務の引き継ぎ計画、復帰後の働き方などについて、コミュニケーションが円滑にできるようにサポートしています。

育児支援制度の利用実績(2019年度)

育児休業取得者数	103人 (男性6人 女性97人)
育児休業後復職率	98% (男性100% 女性98%)
育児休業後定着率	100% (男性100% 女性100%)
育児時短勤務者数	124人 (男性2人 女性122人)

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

◎ 障がい者の雇用

ダイバーシティ推進の取り組みの一環として、障がい者の雇用を推進しており、トイレの改修や段差の解消など、多様な人材が働きやすい職場環境の整備を進めています。

障がい者雇用率

2020年3月末時点	2.4%
------------	------

集計対象
株式会社ロッテ

◎ 高齢者の雇用

(株)ロッテおよび(株)メリーチョコレートカムパニーでは、60歳の定年後も雇用を継続する定年再雇用制度を設けています。長年培った知識や技能で職務を遂行するとともに、後進の指導や育成の役割を担っています。

再雇用実績

2017年度	希望者数225人	再雇用率100%
2018年度	希望者数178人	再雇用率100%
2019年度	希望者数121人	再雇用率100%

集計対象
株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

ライフ・ワーク・バランス

◎ 中期目標と実績

私たちは、ライフ・ワーク・バランスの実現に向け、2023年度までに国内のグループ会社に勤務する従業員一人当たり労働時間を年間1,850時間以下にすること、さらに2028年度までに年間1,800時間以下にすることを目標に掲げています。



従業員一人当たり実績

2018年度	年間総労働時間 2,015時間 時間外労働時間(管理職除く) 199時間 有給休暇取得日数 8.7日(取得率43.5%)
2019年度	年間総労働時間 1,977時間 時間外労働時間(管理職除く) 196時間 有給休暇取得日数 12.6日(取得率62.8%)

集計対象
株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー
管理職基準の変更に伴い、過去報告値を見直しています

◎ 柔軟な働き方による生産性向上

(株)ロッテでは、柔軟な働き方ができる様々な制度を導入し、ライフステージに関わらず多様な人材が活躍できる環境を整備しています。さらに、これらの制度を活用し、生産性向上による労働時間削減に取り組み、ライフ・ワーク・バランスの実現を目指しています。

■ 働き方改革推進委員会の設置

(株)ロッテでは、生産性向上による労働時間削減を実行するためには、具体的な取り組みが必要と考え、2017年5月に働き方改革推進委員会を設置しました。

当該委員会は関連部署と連携しながら、適正な労務管理の推進や、残業時間の多い部署の業務改善サポートに取り組んでいます。

■ 在宅勤務制度

(株)ロッテでは、ICTを活用し時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を推進し、労働生産性を高めるとともに、育児や介護など、ライフステージを迎えた際も安心して働き続けられることを目的として、在宅勤務制度を導入しています。

■ スライドワーク(時差出勤)制度

(株)ロッテでは、個々のライフスタイルに合わせて従業員が働きやすい環境を整備するとともに、早朝や夜の業務に効率的に対応することを目的として、個人単位で始業および終業時間を選択できるスライドワーク(時差出勤)制度を導入しています。

■ 有給休暇の取得促進

(株)ロッテでは、余暇の充実や自己研さんに充てる時間を創出し、ライフ・ワーク・バランスの実現を目的に、有給休暇の取得促進に取り組んでいます。年度初めに有給休暇の取得日を決めておく計画有休やリフレッシュ休暇などの制度があり、今後もさらに制度の拡充を検討しています。

■ 事業所内保育所の設置

子育てをしながら働く従業員が、仕事と家庭を両立し、安心して働き続けられることを目的として、浦和工場と狭山工場の敷地内に事業所内保育所「ハッピーマーチ保育園」を2018年4月より設置しています。



ハッピーマーチ保育園

Column

アフターコロナを見据えた新たな働き方



荒川 直之

株式会社ロッテ
専務執行役員
人事本部長

はじめに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された方々とご家族の皆様に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復をお祈り申し上げます。また、感染拡大防止や治療などに日々ご尽力されている皆様に深く敬意を表し、感謝申し上げます。

さて、2020年4月に発せられた緊急事態宣言下における対応ですが、製品を安定供給させるという当社の社会的責任を果たすべく、感染防止策と生産現場の徹底した衛生管理を講じながら事業を継続しました。生産などに直接関わらない従業員に関しては、業務上やむを得ない場合を除き在宅での勤務をお願いしました。以前より進めてきた働き方改革の一環として在宅勤務インフラの準備をしていましたが、今回の事態を受けて、当初の予定よりも前倒しでの導入を行いました。急な前倒しに対応してくれた関連部署

の皆さんや、当初在宅勤務インフラが不十分な中でも知恵を出し合って事業継続に取り組んでくれた従業員の皆さんにこの場を借りてお礼を申し上げます。

このように、段階的に導入する予定であった在宅勤務制度が、新型コロナウイルスの感染拡大によって半ば強制的に導入することになり、不便な面もありましたが、「やってみると意外とできた」「効率的に時間を使えるので継続したい」というポジティブな意見もありました。今後は、感染拡大防止と従業員とその家族の健康を守ることはもちろん、新たな働き方を活用して生産性とライフ・ワーク・バランスを両立させる第2ステップに取り組んでいます。さらに効率よく、柔軟な働き方ができるようにフレックスタイム制度を試験導入しました。また、新たな働き方に合わせた人事評価制度の検討も始めました。アフターコロナという言葉が注目を集めていますが、収束後に元の働き方に戻るのではなく、この間に培ったノウハウを活用し、より生産性と従業員満足の高い新たな働き方を模索することが私の使命と考え、今後も推進していきます。

従業員エンゲージメント

▶ 中期目標と実績

私たちは、社員が成長と働きがいを感じられる職場づくりに取り組み、2023年度までに国内のグループ会社に勤務する社員のうち働きがいを感じている割合を80%以上にする、さらに2028年度まで80%以上を維持することを目標に掲げています。

2023年・2028年目標

80%以上



人材育成

▶ 能力開発プログラム

私たちは、従業員一人ひとりの成長を促すことで、個性や能力を最大限に発揮していきいきと働くことが企業の成長、そして企業価値の向上につながると考えています。(株)ロッテでは、主体的に自分自身の成長に向けて努力する従業員を支援する様々な能力開発プログラムを整備しています。

研修実績(人事部主催の能力開発に関する研修)

2017年度	研修費用 53百万円 一人当たり年間平均研修時間 15時間
2018年度	研修費用 87百万円 一人当たり年間平均研修時間 15時間
2019年度	研修費用 89百万円 一人当たり年間平均研修時間 17時間

集計対象

株式会社ロッテ

集計基準の変更に伴い、過去報告値を見直しています

■ 階層別プログラム

従業員として必要とされる基本的な知識や心構えなどを習得する新入社員研修に始まり、仕事に必要なスキルアップや今後のキャリアを考える年次研修、昇格者に対するマインドセットやマネジメントの基礎を学ぶ研修など、従業員の成長段階と目的に合わせたきめ細かな階層別のプログラムを用意しています。また、並行して職場内での業務を通じたOJTも行っており、不

働きがいを感じている社員割合(社員意識調査より)

2017年調査	62.3%
2018年調査	59.1%
2019年調査	60.1%

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

▶ 社員意識調査

私たちは、従業員一人ひとりがいきいきと働き、自らの成長と働きがいを感じられる職場づくりが、個人および企業の成長、そして企業価値の向上につながると考えています。国内のグループ会社では、社員意識調査を毎年行い、社員の働きがいを定量的・継続的に把握し、課題把握と改善に向けて取り組んでいます。

安を感じることなく安心して活躍できる仕組みを整えています。

■ 部門別プログラム

各部門別に専門知識や技能を習得するための研修を行っています。

■ 自己選択型プログラム

主体的に自分自身の成長に向けて努力する従業員には、自己選択型の自己啓発の機会を多数提供しています。語学研修に加え、応募型のチャレンジスクールや通信教育を整備しており、幅広い知識や技能を習得できます。

■ 選抜型プログラム

次世代リーダーや次期経営人材の育成を目的とした研修をはじめ、広い視野を身に付けるための外部研修への派遣を行っています。また、女性活躍のための研修やグローバル人材育成のための研修も実施しています。グローバル人材の育成については、海外研修制度も設けており、応募者の中から研修生を選考し、海外子会社へ派遣しています。国内で経営知識や語学を習得した後、現地での実務経験や事業環境の研究などを行います。

🔴 キャリア開発支援

■ キャリアプランを考える(自己申告制度)

(株)ロッテでは、年に一度、業務の負担感や適性、今後のキャリアプランなどについて上司と話し合う機会を設けています。従業員が今後のキャリアプランを考えるきっかけとなり、会社側は、一人ひとりの状況や適性、考えを理解し、活躍の機会の提供や育成に活用しています。

■ セカンドキャリア支援

(株)ロッテでは、50代の従業員に対して、セカンドキャリアプランをサポートする制度を用意しています。また、定年退職する従業員の希望者全員に定年後再雇用制度を運用しており、定年退職者の活躍を支援しています。

能力開発プログラム体系



健康経営

私たちは、会社の発展は従業員の健康とともにあると考え、心身ともに健康に働ける環境づくりを目的に取り組んでいます。

■ 推進体制

健康経営の推進は、人事本部労務部が中心となり、経営戦略本部CSR部の支援のもと、ロッテ健康保険組合と協力して実施しています。

■ 受動喫煙防止および禁煙

(株)ロッテでは、従業員の健康増進と安心して働ける職場環境づくりを目的に、各事業所の完全分煙および希望する従業員への禁煙サポートを行っています。

■ 運動習慣支援

(株)ロッテでは、従業員の運動習慣定着による健康増進を目的に、社内ウォーキングイベントを毎年開催しています。毎日の歩数を記録し、目標を達成した従業員には賞品を用意することで、参加意欲を高めています。

■ 健康状態の把握

(株)ロッテでは、従業員の心身の健康維持のため、健康診断およびストレスチェックの全員受診に取り組んでいます。2019年度の受診率は、健康診断が92.9%で、ストレスチェックが92.3%でした。

労働安全衛生

▶ 労働安全衛生体制

(株)ロッテでは、中央安全衛生委員会が中心となり、各事業所の安全衛生委員会と連携して、労働災害のリスク低減に取り組んでいます。また、労働災害の再発防止に向け、掲示や研修を活用した過去の事故事例の共有などの教育も推進しています。

▶ 労働安全衛生教育

(株)ロッテでは、労働災害を未然に防ぐため、様々な労働安全衛生教育を行っています。工場の新規入職者に対しては、基本的な安全教育と救命救急講習を実施しています。また、危険に対する感受性を養うことを目的として、体感教育ができる施設(安全道場)を使用した講習会を定期的を実施しています。さらに、事業所を越えて、危険についての情報を共有し、改善について話し合う危険予知訓練研修(KYT研修)を毎年実施しています。

▶ 安全監査・点検の実施

(株)ロッテでは、安全監査・点検を実施し、法令違反防止や労働災害のリスク低減に取り組んでいます。また、万が一、労働災害が発生した場合には、再発防止に向け、原因究明と対策を徹底しています。

▶ 労働災害実績

労働災害が発生した場合は、徹底した原因究明と設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組むとともに、事業所間での情報共有を行い、類似の災害の防止に努めています。

休業災害・重大災害被災者数

2017年度	休業災害24人、重大災害0人
2018年度	休業災害20人、重大災害0人
2019年度	休業災害18人、重大災害0人

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

労働災害による死亡者数

2017年度	0人
2018年度	0人
2019年度	0人

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

労使関係

(株)ロッテでは、労働組合が組成されています。従業員に影響を及ぼす可能性のある変更を行う際には、労働組合と協議の上、労働組合および従業員の代表に事前に通知することを労働協約に定めています。

人事データ一覧

従業員の状況

▶ 従業員数(人)	2018年3月31日時点			2019年3月31日時点			2020年3月31日時点		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ	10,149	—	—	10,461	—	—	10,393	—	—
従業員数	6,295	—	—	6,489	—	—	6,485	—	—
臨時従業員数	3,854	—	—	3,972	—	—	3,908	—	—
国内	5,858	—	—	6,021	—	—	5,899	—	—
従業員数	2,938	1,872	1,066	3,056	1,939	1,117	3,098	1,951	1,147
臨時従業員数	2,920	—	—	2,965	—	—	2,801	—	—
(株)ロッテ	4,487	—	—	4,700	—	—	4,628	—	—
従業員数	2,261	1,607	654	2,361	1,679	682	2,405	1,700	705
臨時従業員数	2,226	—	—	2,339	—	—	2,223	—	—
(株)メリーチョコレートカムパニー	1,371	—	—	1,321	—	—	1,271	—	—
従業員数	677	265	412	695	260	435	693	251	442
臨時従業員数	694	—	—	626	—	—	578	—	—
海外	4,291	—	—	4,440	—	—	4,494	—	—
従業員数	3,357	—	—	3,433	—	—	3,387	—	—
臨時従業員数	934	—	—	1,007	—	—	1,107	—	—
アジア	2,862	—	—	2,845	—	—	2,744	—	—
従業員数	2,592	—	—	2,520	—	—	2,441	—	—
臨時従業員数	270	—	—	325	—	—	303	—	—
欧米	1,429	—	—	1,595	—	—	1,750	—	—
従業員数	765	—	—	913	—	—	946	—	—
臨時従業員数	664	—	—	682	—	—	804	—	—

▶ 従業員の平均年齢(歳)	2018年3月31日時点			2019年3月31日時点			2020年3月31日時点		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内	38.5	39.2	37.3	38.8	39.5	37.7	38.3	38.9	37.3
(株)ロッテ	38.5	39.0	37.3	38.7	39.2	37.5	38.0	38.6	36.6
(株)メリーチョコレートカムパニー	38.6	40.5	37.4	39.2	41.2	38.0	39.5	41.3	38.5

▶ 従業員の平均勤続年数(年)	2018年3月31日時点			2019年3月31日時点			2020年3月31日時点		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内	14.9	15.5	13.7	15.0	15.8	13.7	14.3	15.0	13.1
(株)ロッテ	15.9	15.5	16.4	16.0	15.8	16.4	15.0	14.9	15.1
(株)メリーチョコレートカムパニー	11.7	15.4	9.4	11.7	15.7	9.5	12.0	15.7	10.0

採用と退職の状況

採用者数(人)	2017年度			2018年度			2019年度		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内総数	171	87	84	222	113	109	199	103	96
新卒	135	78	57	164	94	70	169	92	77
中途	36	9	27	58	19	39	30	11	19
(株)ロッテ	128	75	53	151	97	54	156	93	63
新卒	119	72	47	141	89	52	148	86	62
中途	9	3	6	10	8	2	8	7	1
(株)メリーチョコレートカムパニー	43	12	31	71	16	55	43	10	33
新卒	16	6	10	23	5	18	21	6	15
中途	27	6	21	48	11	37	22	4	18

退職者数(人)	2017年度			2018年度			2019年度		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
国内総数	131	69	62	147	76	71	126	71	55
定年	40	26	14	51	29	22	28	27	1
自己都合	91	43	48	96	47	49	98	44	54
(株)ロッテ	87	60	27	88	62	26	70	51	19
定年	20	20	0	20	20	0	22	21	1
自己都合	67	40	27	68	42	26	48	30	18
(株)メリーチョコレートカムパニー	44	9	35	59	14	45	56	20	36
定年	20	6	14	31	9	22	6	6	0
自己都合	24	3	21	28	5	23	50	14	36

離職率(%)	2017年度			2018年度			2019年度		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
(株)ロッテ	2.7	2.2	3.9	2.7	2.3	3.7	1.9	1.7	2.5
新卒者3年未満(%)	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.8	0.7	0.4	1.2

環境

地球環境の保全は生命の存続に係わる最重要課題であり、私たちのビジネスも地球環境の恩恵を受けて成り立っています。こうした考えのもと、持続可能な地球環境の実現に貢献することを重大な責務の1つと捉え、事業活動から生じる環境負荷の継続的な低減に取り組んでいます。

関連するポリシー 環境方針

CO₂排出量の削減

① 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに主な温室効果ガスであるエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2*) 対売上高原単位を2013年度比で13%以上削減すること、さらに2028年度までに26%以上削減することを目指しています。

* GHGプロトコルに基づく排出量の算出範囲

Scope 1: 事業者自らによる直接排出

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3: サプライチェーンに関わる Scope 1、2以外の間接排出

2023年目標



2028年目標

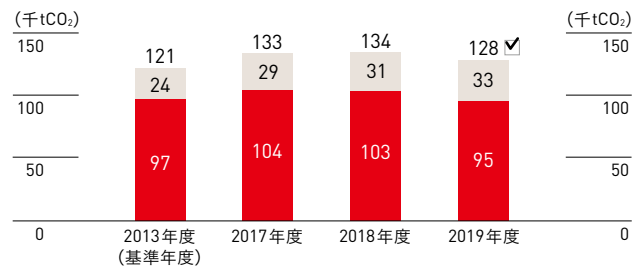


(注) 2013年度比 原単位

■ Scope1、2

2019年度のエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2)対売上高原単位は、基準年度の2013年度に対して7.1%削減となり、前年度より3.1ポイント改善しました。継続的な省エネルギー活動に加え、工場への高効率設備導入や本社ビルにおける再生可能エネルギーへの切り替えが寄与しました。

エネルギー起源CO₂排出量

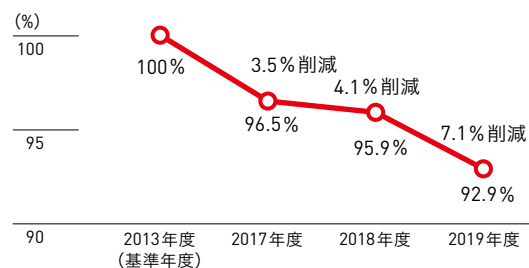


連結子会社の異動および移動排出源を新たに集計対象としたことに伴い、過去報告値を見直しています。また、過去報告値の一部は推計値を含んでいます。

■ 国内 ■ 海外

✓の付された数値はデロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています(P60参照)。

エネルギー起源CO₂排出量原単位 * 基準年度比



* 原単位 = CO₂排出量 / 売上高

集計対象

国内: 株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

海外: 主要な海外子会社 (THAI LOTTE CO., LTD.、LOTTE VIETNAM CO., LTD.、PT. LOTTE TRADE AND DISTRIBUTION、PT. LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel sp. z o.o.)

算定方法

Scope 1: 排出量 = Σ (燃料使用量 × CO₂排出係数)

Scope 2: 排出量 = Σ (購入電力量等 × CO₂排出係数)

CO₂排出係数

国内: Scope1は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を、Scope2は同法律に基づく電気事業者別の排出係数を利用しています。

海外: Scope1は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を、Scope2はIEA Emission Factors 2019の排出係数を利用し、これらが入手困難な場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用しています。

Scope3

温室効果ガス排出量(千tCO₂)

カテゴリ	2019年度
1. 購入した製品・サービス	483
2. 資本財	72
3. Scope1、2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	17
4. 輸送、配送(上流)	57
5. 事業から出る廃棄物	1
6. 出張	0.4
7. 雇用者の通勤	0.9
8. リース資産(上流)	—*
9. 輸送、配送(下流)	40
10. 販売した製品の加工	—*
11. 販売した製品の使用	—*
12. 販売した製品の廃棄	96
13. リース資産(下流)	—*
14. フランチャイズ	—*
15. 投資	—*
合計	768

*算定対象外

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

算定方法

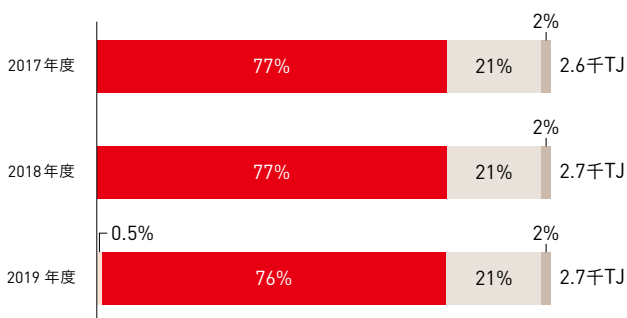
環境省および経済産業省のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインを参考に算定しています。

CO₂排出係数

環境省のサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.0)を利用し、入手困難な場合は、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース(ver.1.01)を利用しています。

▶ エネルギー投入量実績

エネルギー投入量



再生可能エネルギー 購入電力 ガス類 その他

連結子会社の異動および移動排出源を新たに集計対象としたことに伴い、過去報告値を見直しています。また、過去報告値の一部は推計値を含んでいます。

集計対象

エネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2)と同じ

再生可能エネルギーの導入

(株)ロッテの本社ビル(新宿区)では、2019年4月より100%水力発電由来の電力であるアクアプレミアムを導入しており、工場でも順次導入を進めています。アクアプレミアムは東京電力グループの提供する電力メニューで、再生可能エネルギーである水力を使用しており、発電の際にCO₂を排出しません。今後も、再生可能エネルギーの導入によって温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化の防止に貢献していきます。



(株)ロッテの本社ビル

▶ 物流における取り組み

(株)ロッテでは、物流に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。荷姿の工夫による積載効率の向上に努めるとともに、共同配送*1やモーダルシフト*2を推進することで、CO₂排出量の削減に努めています。

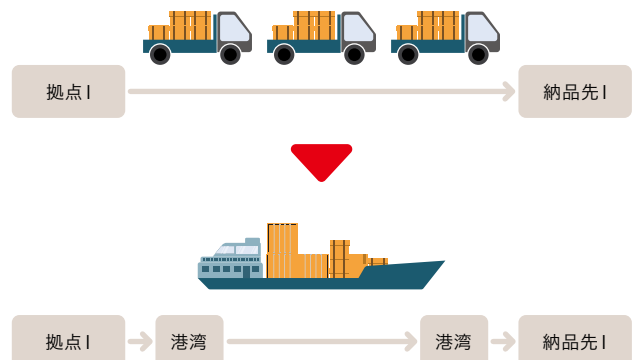
*1 共同配送

同業他社や運送業者、倉庫業者などと協力し、商品の配送を共同で行うことをいいます。配送に関わるトラックの必要台数を減らすことで、CO₂排出量の削減につながります。



*2 モーダルシフト

トラックによる配送を環境負荷が低く大量輸送が可能な海運または鉄道に転換することをいいます。(株)ロッテでは、この一環として海運の活用を推進しており、現在は九州から大阪および、東京から北海道への輸送に海運を使用することでCO₂排出量の削減に努めています。



冷媒(フロン類)

(株)ロッテの工場では、冷蔵・冷凍設備等で冷媒としてフロン類を使用しています。フロン類の漏えいが地球温暖化に影響することを踏まえ、設備の定期点検によって正しく管理することでリスクの低減に努めながら、代替フロンや自然

冷媒への転換を計画的に行っています。すでに、浦和工場では2019年に自然冷媒であるCO₂を用いたアイスクリームフリーザーを世界に先駆けて導入しました。

廃棄物の削減とリサイクル

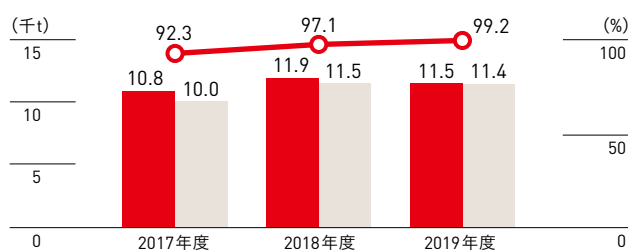
▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに国内工場の生産工程から排出される廃棄物を99%以上リサイクルすること、さらに2028年度までに国内外すべての工場でも実現することを目標に掲げています。



2019年度に国内の主な拠点から排出された廃棄物は11.8千tでした。このうち生産工程から排出された廃棄物は11.5千tで、リサイクル率は99.2%となり、2023年目標を達成することができました。今後も、廃棄物の発生抑制のためにバリューチェーン全体で取り組むとともに、適切なリサイクルを推進し、リサイクル率99%以上を維持していきます。

生産工程から排出された廃棄物の発生量およびリサイクル率



■ 発生量 ■ リサイクル量 ● リサイクル率(右軸)

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー

FLW(食品ロスおよび食品廃棄物)の削減

▶ 中期目標と実績

私たちは、2028年度までに本業である菓子・アイス事業においてFLW(食品ロスおよび食品廃棄物)発生量対販売量原単位を2019年度比で50%以上削減することを目標に掲げています。



(注) 2019年度比 原単位
10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブと基準を統一するために、計測方法および目標の見直しを行いました。

FLW発生量および原単位*

2019年度 FLW発生量2.9千t、原単位0.011

* 原単位 = FLW発生量 / (販売量 + FLW発生量)

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカムパニー、主要な海外子会社

FLW発生量測定方法

FLW発生量 = 自社工場での食品および不可食部分の廃棄量 + 出荷前および返品された製品の廃棄量

WRI Food Loss & Waste Protocolを参考に測定しています。

送り先のうち、動物の飼料および生物由来物質/生化学処理は他の送り先に比べ相対的に価値が高いため、目標の対象とするFLWには含めていません。

発生抑制の取り組み

FLWの削減は、まず発生を抑制させることが重要です。そのために、需給予測の精度向上、賞味期限の延長や年月表示化、生産工程でのロス削減などに取り組んでいます。また、10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ*日本プロジェクトに参加し、サプライチェーン全体で取り組みを行うとともに、様々な企業との情報交換を行いながらFLW半減の目標に向かって取り組んでいます。

* 10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ

地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行うアメリカのシンクタンク World Resources Institute (WRI)の呼びかけのもと、サプライチェーン全体で食品廃棄物の半減を目指すイニシアティブです。「10×20×30」とは、世界の大手小売業等10社が、それぞれの20社のサプライヤーとともに、2030年までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減に取り組むということを意味します。日本プロジェクトでは、イオン(株)が大手小売業として取り組みを主導し、(株)ロッテはそのサプライヤーとして参加しています。



有効活用の取り組み

食べ物に困っている人や福祉施設などに食品を無償で提供する取り組みをフードバンクといいます。私たちはこの活動に賛同し、NPO法人を通じて自社製品寄贈の協力を行っています。この取り組みは、「おいしい」「たのしい」という食の喜びを伝える一助となるだけでなく、食の有効活用にもつながる有意義な取り組みと考え、今後もフードバンク活動への協力を継続していきます。

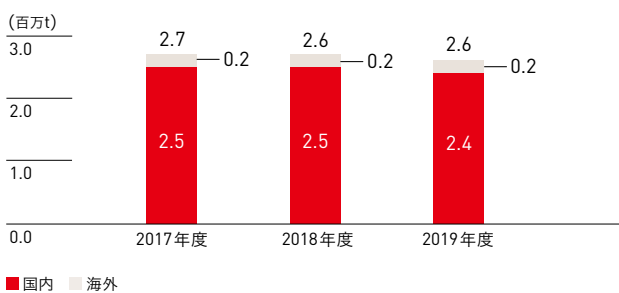


フードバンク活動の様子

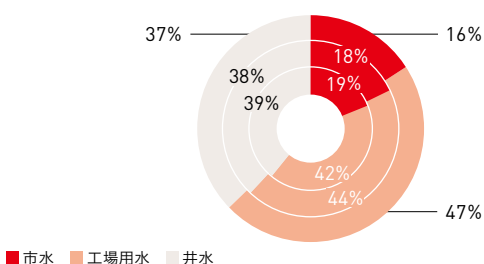
水資源

水使用量実績

水使用量



水使用比率(内:2017年度 中央:2018年度 外:2019年度)



集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニーの主要な拠点、主要な海外子会社の工場

水リスク

WRIのAQUEDUCT Water Risk Atlasを使用して水リスク評価を行っており、(株)ロッテおよび子会社の自社工場所在地のリスクレベルはExtremely Highのレベルにはないことが分かりました。引き続き現地情報のヒアリングや水使用量などの継続的な評価を行い、リスク低減の対策を検討していきます。

原材料

▶ 原材料調達実績

製品の原材料調達量(千t)

	2017年度	2018年度	2019年度
原材料合計	271	275	275
原料	201	204	206
包材	70	72	69
紙	50	52	49
プラスチック	14	14	15
その他	5	5	5

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー、主要な海外子会社

▶ 容器包装の環境配慮

(株)ロッテでは、製品の容器包装は環境に配慮して設計しています。本来の機能である品質保護性を担保した上で、できるだけ原材料の使用量を削減するなどの省資源化や、リサイクルしやすい容器包装の開発に取り組んでいます。また、バリア性を向上させることによって賞味期限を延長させ、FLWの削減にも取り組んでいます。さらに、製品を効率的に積載することにより物流効率を高め、輸送による温室効果ガスの排出量削減に貢献できるよう設計しています。

■ プラスチック容器包装に対する考え方

近年、プラスチックについては、気候変動およびプラスチックごみによる海洋汚染などについて世界規模で議論されています。(株)ロッテでは、ロッテ プラスチック基本方針を策定し、プラスチックの資源循環に貢献できるよう取り組みを推進しています。プラスチック使用量の削減とともに、取引先と協力してプラスチックの資源循環に貢献できる新技術の開発にも取り組みます。

ロッテ プラスチック基本方針

- 石油由来プラスチックの使用量削減に努めます。
- リサイクル原料の使用を推進し、プラスチックの資源循環に貢献します。
- リサイクルしやすいプラスチック包材(モノマテリアル)の使用を推進し、プラスチックの資源循環に貢献します。

■ 紙容器包装に対する考え方

紙の容器包装についてもプラスチックと同様に、できる限り使用量を削減し、省資源化に努めています。また、使用する紙原料については、再生紙やFSC(森林管理協議会)認証などの第三者認証紙といった環境に配慮した紙原料の使用を進めています(P44 重要原材料③紙参照)。

環境マネジメント

▶ 環境活動

■ 推進体制

(株)ロッテ経営戦略本部CSR部が事務局となり、グループ全体の環境活動を推進しています。また、(株)ロッテの経営会議では、環境に関する重要な方針や中期目標の検討、目標の進捗確認などを行っています。さらに、(株)ロッテの工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、これに基づいたマネジメントを行っています。

■ 環境監査

(株)ロッテの工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では、環境に関する内部監査を毎年実施しています。内部監査は社内にて認定された主任監査員および監査員が、ISO14001に基づいたチェックリストに照らして行っています。監査で指摘された改善の機会を踏まえ、各工場では継続的な改善に努めています。

改善の機会の指摘数

2017年度	102件
2018年度	98件
2019年度	60件

集計対象

株式会社ロッテ浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場

■ 環境教育

環境に対して適切に対応するため、(株)ロッテでは工場勤務するすべての従業員へ環境教育を行っています。また、環境教育の効果と環境活動の実効性を高めるために、環境教育の評価制度を導入しています。さらに、環境管理責任者やISO14001事務局と品質保証本部は定期的に打ち合わせを行い、環境に関する情報共有やレベルアップを図っています。



環境教育の様子

① 環境事故および法令違反

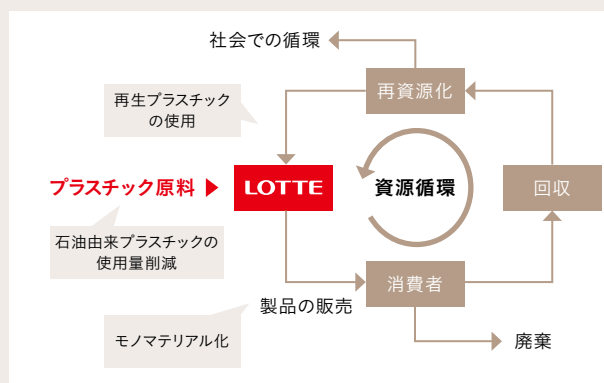
万が一、環境に関する事故や法令違反が発生した場合には、関係各部署や行政などと協力し、速やかに対応を講じる仕組みを整備しています。2019年度は、環境に関わる重大な事故や法令違反は発生しませんでした。

Column

プラスチック資源循環への貢献

(株)ロッテでは、「ロッテ プラスチック基本方針」を策定し、プラスチックを含む容器包装の持続可能な使用を目指しています。石油由来プラスチックについては、海洋の汚染や焼却廃棄される際に発生する温室効果ガスなど様々な課題が指摘されています。そこで、容器包装の薄肉化や寸法の見直しなどによる石油由来プラスチック使用量の削減を継続的に行っています。さらに、バイオマス素材への代替についても検討を進めていますが、技術開発や供給の面から課題の解決に時間がかかります。そこで、プラスチックの資源循環への貢献に取り組んでいます。

この資源循環への貢献の1つとして、再生プラスチックの容器包装への使用をスタートしました。2019年8月に発売した「黒いコアラのマーチ＜ココア＆ミルク＞パウチ」では、PET ボトルをメカニカルリサイクルしたプラスチックをパッケージの約15%（重量比率）使用しました。また、2020年10月に発売した「キシリトールホワイト＜ピンクグレープフルーツ＞パウチ」および「同＜グリーンアップル＞パウチ」でも同じく約15%使用しました。今後も、再生プラスチックの容器包装への使用を検討していきます。また、よりリサイクルしやすい容器包装にするために、容器包装のパーツを単一の樹脂のみの構成にするモノマテリアル化にも取り組んでいきます。さらに、プラスチックの資源循環の重要な課題でもある回収の仕組みを整えることへのチャレンジも検討しています。これらの取り組みは、一企業で実現させることは極めて困難であり、多くのパートナー企業や行政の皆様と協力して実現を目指していきます。



公正な事業慣行

倫理的で誠実な事業活動を行うことがすべての基本です。コンプライアンスを徹底することはもちろん、サプライチェーンにおける環境や人権に配慮した持続可能な調達を実現することも、将来にわたって持続的で安定した事業活動を行っていくためには欠かせません。

関連するポリシー 調達方針

持続可能な調達

▶ 重要原材料

使用している原材料を使用量、依存度、代替の可否、環境や社会との関わりなどの視点で総合的に評価し、重要原材料を整理しています。また、事業や地球環境の変化、社会からの要請に応じて定期的に重要原材料を見直しています。

重要原材料

カカオ豆	チョコレート製品の主原料
パーム油	幅広い製品に用いられる油脂や食品添加物の原料
紙	幅広い製品の容器包装に使用

重要原材料①カカオ豆

▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに調達するカカオ豆のうちフェアカカオの割合を20%以上にすること、さらに2028年度までに50%以上を目標に掲げています。

2023年目標
20%以上



2028年目標
50%以上



2019年度のカカオ豆の調達実績は7.5千tで、そのうちフェアカカオの割合は4.0%でした。世界的なサステナビリティへの関心の高まりによる需要拡大の影響を受け、フェアカカオの調達割合が減少しました。今後は産地やサプライヤーと協力してフェアカカオの調達割合を拡大していきます。

カカオ豆調達量

2017年度	5.8千t	うちフェアカカオ8.6%
2018年度	6.4千t	うちフェアカカオ7.9%
2019年度	7.5千t	うちフェアカカオ4.0%

集計対象

株式会社ロッテ

豆の状態で開催したカカオ豆の重量

▶ FAIR CACAO PROJECT (フェアカカオプロジェクト)

カカオ豆は、その多くが赤道直下の地域で、零細農家によって生産されています。カカオ豆を主原料とするチョコレートが主



調達活動
(フェアカカオ)

生産地支援

力製品である私たちにとって、カカオ豆の将来にわたる安定調達は重要な課題です。そのため、(株)ロッテでは、カカオ豆の生産地に寄り添い、現地の経済的・社会的発展に貢献する活動をFAIR CACAO PROJECTと名付けて取り組んでいます。この活動は調達活動と生産地支援の大きく2つに分けられます。

FAIR CACAO PROJECTの調達活動として、地域指定購入を行っています。これは、調達する生産エリアを指定し、そこから調達する高品質のカカオ豆に一定の割増金(プレミアム)を上乗せして支払うもので、その割増金が現地での分別流通の費用や生産地への支援(医療や保健、水の確保、農業技術指導など)に使われています。このように生産地の支援や発展に貢献しながら調達したカカオ豆をフェアカカオと名付けて、その調達割合の拡大をESG中期目標で掲げています。

また、生産地支援は、国内外の業界団体やNPOなどと協力して行っています。農家の支援や、生産地域の経済発展、将来の農家の担い手である子どもたちの教育水準の向上に貢献することは、カカオ豆の将来にわたる安定調達につながります。

■ 世界カカオ財団 (World Cocoa Foundation)

カカオ農家の支援を目的として
2000年にアメリカで設立された
国際的なNPO法人です。赤道
直下のカカオ栽培地域にて、カカオ農家の技術支援や、過酷な
児童労働のない社会の実現を目指した活動に取り組んでいます。



■ ジョイセフ

女性のいのちと健康を守るため
に活動している1968年に日本
で設立された国際協力NGOで
す。ジョイセフを通じて、2008年からガーナ共和国への再生自
転車などの寄贈を支援しています。診療所が不足している現
地の村に届けられた再生自転車は、保健推進員や助産師が
利用し、家庭訪問による健康教育などに用いられています。



■ 国連WFP

(国際連合世界食糧計画 WFP 協会)

飢餓のない世界を目指して活
動する国連の食糧支援機関
で、活動の柱の1つとなってい
るのが学校給食プログラムで



す。学校給食を届けるためのキャンペーンである「レッドカップ
キャンペーン」に参加し、国連WFPがガーナ共和国で行う、
学校給食プログラムを支援しています。



学校給食プログラムの様子
©WFP/Mandang-ba Mustapha

重要原材料②パーム油

▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに国内で調達するパーム油を、RSPO
(持続可能なパーム油のための円卓会議) 認証などの第三者
認証油に100% 切り替えること、さらに2028年度までに国内
外のグループ会社でも実現することを目標に掲げています。

2023年目標

100%
(国内)



2028年目標

100%
(国内+海外)



2019年度の国内におけるパーム油の調達実績は15.4千t
でした。2020年度より、第三者認証油の調達を本格的に開
始する予定です。

パーム油調達量

2017年度	15.3千t
2018年度	15.9千t
2019年度	15.4千t

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー
油脂および油脂加工品に含まれるパーム油の重量

▶ 社会との連帯

持続可能なパーム油の調達を
推進するため、RSPOに加盟し
ています。RSPOを通じてパー
ム油に関わる企業・団体と連
帯し、パーム油産業全体の持
続可能な発展に貢献していきます。

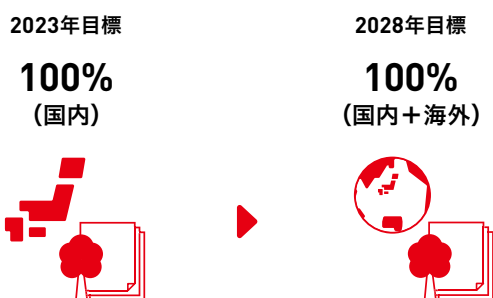


4-1140-19-000-00

重要原材料③紙

▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに国内で調達する製品の容器包装に用いる紙を、FSC(森林管理協議会)認証などの第三者認証紙や再生紙といった環境に配慮した紙に100%切り替えること、さらに2028年度までに国内外のグループ会社でも実現することを目標に掲げています。



2019年度の国内における製品の容器包装に用いる紙の調達実績は42.5千tで、そのうち環境に配慮した紙の割合は93.1%となり、前年度より1.1ポイント増加しました。今後も、紙の持続可能な調達に取り組み、環境に配慮した紙の調達割合を拡大していきます。

紙調達量(製品の容器包装)

2017年度	44.0千t うち環境に配慮した紙91.5%
2018年度	45.5千t うち環境に配慮した紙92.0%
2019年度	42.5千t うち環境に配慮した紙93.1%

集計対象

株式会社ロッテおよび株式会社メリーチョコレートカンパニー

サプライヤーとの取り組み

▶ 価値観の共有

私たちは、調達方針に基づき、持続可能な調達活動を推進しています。調達方針には、倫理的な取引や品質、安全性に関してはもちろん、サプライチェーンにおける環境や社会への配慮についても掲げています。しかしながら、サプライチェーンのグローバル化に伴い、私たちだけでサプライチェーン全体における環境や社会への影響を把握・管理することは難しく、サプライヤーと協働して取り組むことが不可欠です。そこで、2019年4月に「株式会社ロッテサプライヤーガイドライン」を制定しました。本ガイドラインを通して、サプライヤーと基本的な価値観を共有し、さらには対話を通じてより有益な関係を構築して、共に持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

すでに、本ガイドラインの説明会を実施し、理解の促進に努めています。今後も定期的を開催するとともに、アンケートなどを通じた対話により、更なる理解促進と関係構築を進めていきます。

▶ 人権デューデリジェンス

(株)ロッテでは、自社および子会社だけでなく、サプライチェーンも含めた人権マネジメントの仕組みを構築するために、人権デューデリジェンスを行っています。すでに、質問票送付などのサプライヤー調査を通して、潜在的リスクが最も高いのはカカオ豆およびパーム油のサプライチェーンであることが判明しました。今後は、リスク低減に向けた取り組みを検討していきます(P27参照)。

コンプライアンス

▶ 行動憲章 LOTTE Group Way

行動憲章 LOTTE Group Wayは(株)ロッテおよび子会社の役員と従業員全員が理解し、これに基づいて業務を行う指針として2008年に制定しました。また、ホームページなどで公開しており、倫理的で誠実な事業活動を社会に約束しています。7つの項目から構成されており、企業理念であるロッテグループミッションとロッテバリューを実現するための行動指針として位置付けられています。

また、ホームページ以外にも、企業理念WEBブックおよび多言語版冊子の中でも行動憲章について解説し、全役員と従業員への浸透と理解促進を図っています。



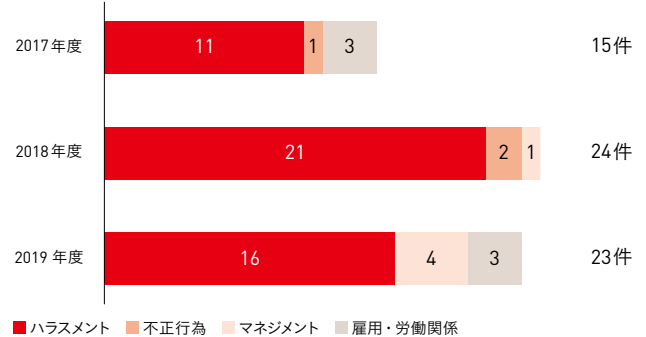
▶ コンプライアンス研修

行動憲章の浸透と倫理的で誠実な事業活動の実践のために、従業員を対象としたコンプライアンス研修を行っています。2019年度は、新入社員や昇格者を対象とした研修および年次研修でコンプライアンスに関する研修を実施し、約400名が受講しました。今後も、計画的に研修を継続していきます。

▶ 内部通報制度

(株)ロッテでは、内部通報制度としてクリーンラインを2006年より社内に設置し、電話やメール、手紙などで従業員からの通報や相談を受け付けています。対応については、通報者のプライバシー保護に努めるとともに、通報による不利益が生じないよう細心の注意を払っています。また、(株)ロッテおよび国内外の子会社では、社外通報窓口を2018年より設置しており、内部通報の実効性を高めています。

通報窓口への相談・通報件数



■ ハラスメント ■ 不正行為 ■ マネジメント ■ 雇用・労働関係

集計対象
株式会社ロッテ

▶ 法令違反

2019年度は、重大な法令違反は発生しませんでした。

▶ 情報セキュリティ

(株)ロッテでは情報セキュリティマネジメント委員会を設置し、お客様や従業員、技術に関わる機密情報の保護と管理に取り組んでいます。同委員会では、情報セキュリティに関する教育も行っており、新入社員への研修のほか、定期的に標的型攻撃メールに関する注意喚起を行うとともに、実践型の訓練を実施しています。

▶ 動物実験について

(株)ロッテでは、動物実験に関する考え方を定めています。

動物実験に関する考え方

私たちは、社会に対して説明責任を果たす必要がある場合、適切な代替試験方法がない場合、又は、法規制上或いは行政から求められる場合等を除き、外部委託も含めて動物実験は行いません。やむを得ず動物実験を行う場合は、関連する法令や指針等に則り、3R*の原則を遵守します。

* Replacement (代替法の利用)、Reduction (動物利用数の削減)、Refinement (苦痛の軽減)

消費者課題

私たちは、企業理念のロッテバリューで「ユーザーオリエンテッド(お客様第一)」を掲げており、すべての企業活動の起点は消費者です。食の安全・安心はもとより、国や地域、時代によって変化する多様な食のニーズに応えていきます。

関連するポリシー 品質方針 食品安全方針

食の安全・安心

▶ 中期目標と実績

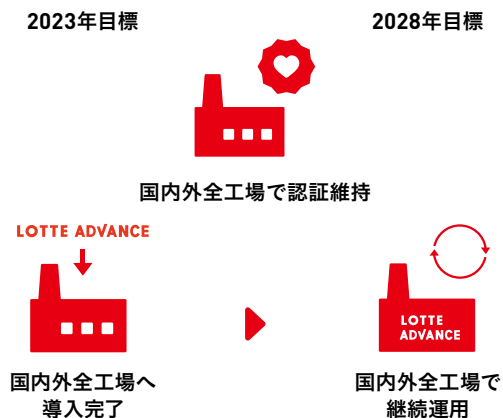
すでに、国内外すべての工場において、国際的な食品安全認証であるGFSI*1承認スキーム(FSSC22000*2／BRC*3)認証を取得しており、この認証を適切に運用し維持することを目標に掲げています。

また、更なる品質の向上と高い安全性の確保を目指し、2023年度までに独自の新品質保証システムLOTTE ADVANCE(ロッテアドバンス)を構築し、国内外すべての工場に展開することを目標に掲げています。

*1 GFSI：世界食品安全イニシアチブ(Global Food Safety Initiative)の略。食品安全システムの継続的改善を目的に2000年5月に設立された国際的な非営利団体。

*2 FSSC22000：食品安全マネジメントシステムに関する国際規格であるISO22000を追加要求事項で補強した世界標準の食品安全規格。

*3 BRC：英国小売業協会(British Retail Consortium)の略。同協会が食品安全のための第三者認証のスキームを運用している。



▶ 新品質保証システム

LOTTE ADVANCE(ロッテアドバンス)

現在構築中の新品質保証システムLOTTE ADVANCEは、すでに取得している国際的な食品安全認証であるGFSI承認スキーム(FSSC22000／BRC)認証をベースに、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001*の設計開発システムの考え方と、独自の高い品質や安全のルールを取り入れています。製品の設計開発の段階から食品安全に関するリスクを評価するシステムを導入し、サプライチェーン全体でこれまで以上に幅広い視点でリスク低減に取り組みます。さらに、地域や製造している品目によって異なっていた品質や安全のルールも高いレベルでの統一を行います。

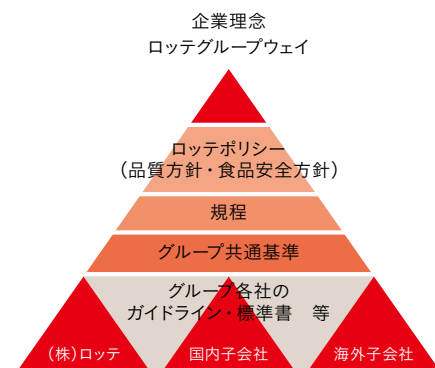
LOTTE ADVANCEは、品質方針および食品安全方針とそれに紐付く規程および、グループ全体に適応されるグループ共通基準、(株)ロッテおよび子会社ごとの具体的なルールなどを定めたガイドラインや標準書などによって構成されています。(株)ロッテ品質保証本部が中心となり、子会社を含めた整備を進めていきます。

* ISO9001：一貫した製品・サービスを提供し、顧客満足度を向上させるための品質マネジメントシステムに関する国際規格。

LOTTE ADVANCEの構成



LOTTE ADVANCEの文書体系



④ サプライチェーンでの品質保証

■ 推進体制

(株)ロッテ品質保証本部が中心となり、(株)ロッテグループの製品開発からお客様とのコミュニケーションに至るまでのサプライチェーン全体で品質保証に取り組んでいます。(株)ロッテの経営会議では、品質保証に関する重要な方針や中期目標の検討、目標の進捗確認などを行っています。また、各子会社や各部門の担当者のレベルアップを図るため、品質や衛生に関する社内教育を行っています。

サプライチェーン



■ 製品開発

お客様に安全で高品質な製品をお届けするために、LOTTE ADVANCEではリスク評価システムを導入し、製品開発の段階ごとにリスク評価を実施します。これによって、従来は製造工程に注力していた安全・安心の取り組み範囲を拡大させ、更なるリスク低減に取り組めます。

■ 原材料調達

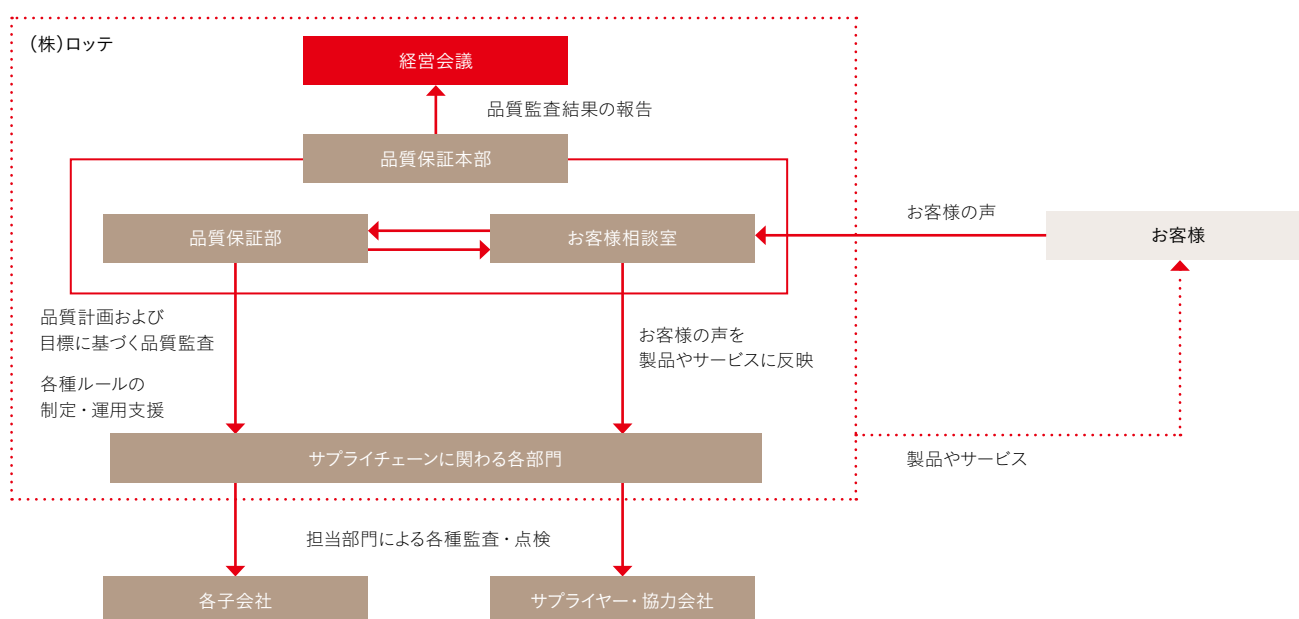
購入した原材料は、ロットごとに検査し、適切に管理しており、使用した製品が分かるようトレーサビリティを確保しています。

また、安全性や品質についてサプライヤーに定期的に自己評価をお願いし、それに基づいてフィードバックや衛生点検を行っています。これにより、サプライヤーと連携して継続的な品質の改善に努めています。衛生点検では、チェックリストを用いて必要事項を網羅的に確認するとともに、必要に応じて改善要請を行い、その結果を確認しています。

■ 生産

工場では製品への異物混入防止施策を重点的に実施しています。(株)ロッテでは、生産現場への入場時に、手洗い・アルコール消毒はもちろん、空気の噴射によるエアシャワー、掃除機のように吸い取る吸引式毛髪・塵埃除去機、粘着ローラーがけの3重の工程を経て、衣服に付着した毛髪やホコリなどの異物を取り除いています。また、製造工程においては、金属検出器、X線検査装置など複数の異物検出装置を用いて製品の安全性を確保しています。

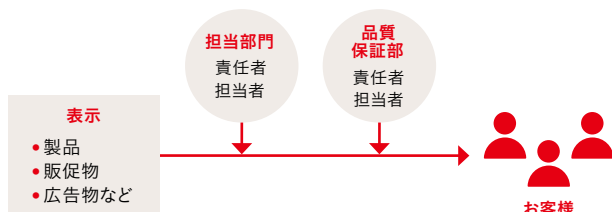
品質保証推進体制図



■ 販売

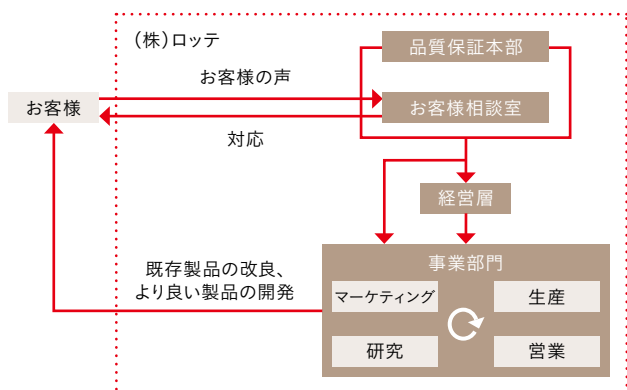
お客様が安心して製品を購入し、お召し上がりいただけるよう、製品パッケージや販促物、広告物などの表示については、関連法規を遵守することはもちろん、お客様に分かりやすく、誤認を与えないよう努めています。(株)ロッテでは、担当部門の複数人で表示の内容をチェックし、品質保証部が法律や業界ルールに照らして確認することで間違いや誤認を防ぐ体制を設けています。また、担当者のレベルアップを図るため、食品の表示に関する社内教育を品質保証部が主導して行っています。

表示のチェック体制



■ お客様とのコミュニケーション

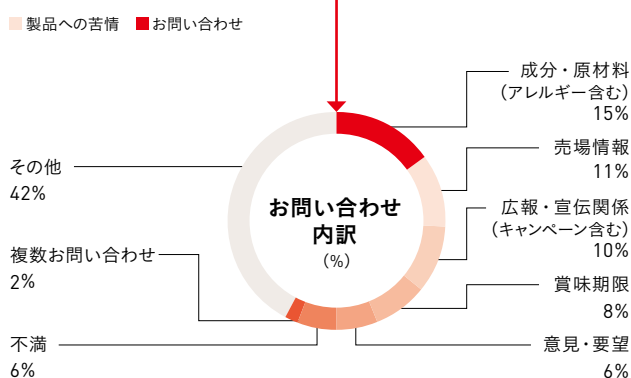
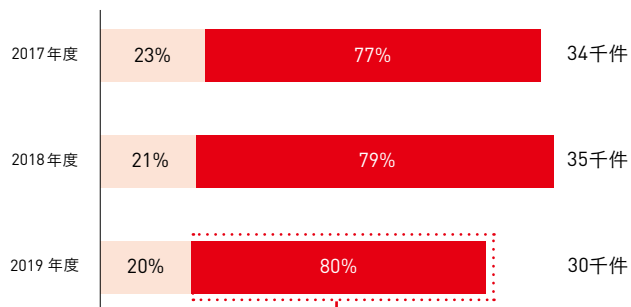
お客様からのお問い合わせやご相談にお応えする窓口として、(株)ロッテでは品質保証本部内にお客様相談室を設置しており、安心して製品やサービスをご利用いただけるよう、真摯な対応と情報提供に努めています。お客様の声は、経営層および社内関連部署で共有し、既存製品の改良や新製品の開発などにつなげています。



▶ お客様の声件数と内訳

2019年度、(株)ロッテのお客様相談室に寄せられたお客様の声は30千件(2018年度は35千件)でした。

お客様の声件数



集計対象

株式会社ロッテ

▶ リコール

2019年度は、(株)ロッテで1件のリコールを実施しました。徹底的な原因究明と対策を行い、再発防止に努めてまいります。

「噛むこと」の普及

私たちは、戦後にチューインガムで創業し、今日まで「噛むこと」についての研究を重ねてきました。その結果として、「噛むこと」が全身の健康と密接に関わっていることが分かってきました。「噛むこと」が健康に与える良い影響について研究・発信し、「噛むこと」の普及を通して人々の豊かな生活に貢献していきます。

▶ 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに国内で「噛むこと」を意識して実践している人の割合を35%以上に拡大すること、さらに2028年度までに50%以上に拡大することを掲げています。

2023年目標
35%以上



2028年目標
50%以上



2019年5月調査	22%
2020年7月調査	21%

3,000人を対象としたインターネット調査（ロツテ調べ）

▶ 「噛むこと」の普及への取り組み

（株）ロツテでは、「噛むこと」の研究と成果発信を専門に行う噛むこと研究部を設立し、普及に取り組んでいます。



■ 噛むこと健康研究会

2018年度より「噛むこと」と全身の健康について研究および情報交換のネットワークを構築することを目的に噛むこと健康研究会を発足しました。歯学だけでなく、医学や栄養学、スポーツ学など異分野の研究者が協力して「噛むこと」について多面的に研究する新たな試みで、健康に資する噛む回数の目安なども検討しています。



第2回噛むこと健康研究会

■ 「噛むこと」によるアスリートのサポート

私たちがこれまで行ってきた研究の中で、「噛むこと」とスポーツは深く関係していることが分かっており、それらの知見を活かしてアスリートのサポートを行っています。アスリートの咬合力や咀嚼能力と運動パフォーマンスの関係を研究するとともに、それぞれのアスリートに合わせた硬さや香りの専用チューインガムを提供し、コンディショニングやパフォーマンス向上に役立ててもらっています。さらに、これらの知見を活かして、eスポーツの選手へのサポートも行っています。今後は、これらの活動をさらに広めるため、アスリートだけでなく、一般生活者向けに普及させていくことを検討しています。

「噛むこと」とスポーツの普及



■ 自治体との取り組み

人生100年時代を迎え、健康の維持増進は全国的な課題です。そこで、「噛むこと」が健康に与える良い影響について普及させる取り組みを、全国の自治体と協力して行っています。行政はもちろん、地域の歯科医師会やお取引先の協力を得て実施しており、「噛むこと」による健康増進とともに地域の活性化にも貢献する取り組みです。引き続き、この取り組みを継続・拡大していきます。

㊦ セミナーやフォーラムへの協賛

「噛むこと」が健康に与える良い影響について広く普及させ、人々の豊かな生活に貢献できるよう、社外の様々な団体と連帯して普及活動を行っています。

■ 噛むことから始める健康セミナー

「咀嚼でのばす健康寿命」「マイナス1歳からはじめるむし歯予防」「歯周病予防」というテーマで、健康セミナーを主催または協賛しています。2019年度は、全国6か所で実施しました。



噛むことから始める健康セミナー

■ 咀嚼と健康ファミリーフォーラム

「噛むことは健康のはじまり」をテーマに特定非営利活動法人日本咀嚼学会が1995年にスタートさせたフォーラムで、特別協賛しています。フォーラムでは、専門家やオピニオンリーダーの方々など、様々な講師陣を招き、「噛むこと」の大切さ、「噛むこと」による健康効果を多くの方々に発信しています。2019年度は11月に東京都で開催しました。



咀嚼と健康ファミリーフォーラム

■ 健やか親子21

母子の健康水準を向上させるため厚生労働省が2001年から開始した国民運動計画で、2005年から健やか親子21全国大会の開催の支援を行っています。この運動に企業メンバーとし

て参加し、主に母子伝播予防の観点から、むし歯予防の啓発に取り組んでいます。



健やか親子21全国大会

■ ハート・リング運動

「認知症にやさしい社会を。」を目指して、認知症に関するセミナーやシンポジウムなどの活動を行っているNPO法人です。「噛むチカラ」の面から活動を応援しようと、2014年からNPO法人ハート・リング運動に協賛しています。2019年度は「口から考える認知症」～「認知症1000万人時代」に光をもたらす視点～をテーマに、9月に東京都内で開催されたフォーラムに協賛しました。



ハート・リング運動

■ 噛んでのばす健康寿命「健康ガムカム ダンベル体操」

高齢者の方に、咀嚼と運動を通してオーラルフレイル（口を介した身体の衰え）を食い止める大切さを伝えるイベントで、1999年から敬老の日に、高岩寺・巣鴨とげぬき地蔵尊境内で実施しています。



健康ガムカムダンベル体操

歯と口の健康

チューインガムで創業した私たちは、歯と口の健康について長年研究を重ねてきました。1970年代には、フィンランドで歯の健康に役立てられていたキシリトールに着目し、研究を始めました。1997年にキシリトールが日本で食品添加物として認可されるといち早く製品化し、広くお客様にお届けすることで、「むし歯のない社会へ」という社会課題の解決に貢献してきました。今後もキシリトールが歯と口の健康に与える良い影響についての研究と普及を通して、人々の豊かな生活に貢献していきます。

▶ 中期目標と実績

私たちは、2028年度までに国内で歯と口の健康のためにキシリトールを生活に取り入れている人の割合を50%以上に拡大することを掲げています。

2028年目標

50%以上



2020年7月調査	32%
-----------	-----

3,000人を対象としたインターネット調査(ロッテ調べ)

▶ キシリトールについて

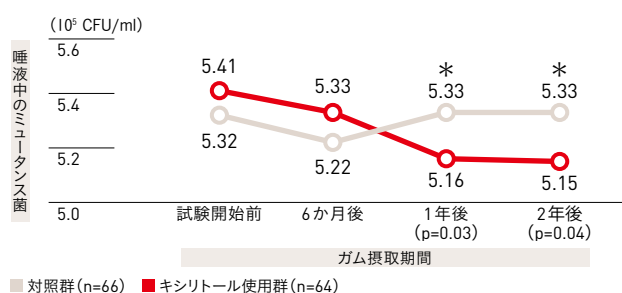
キシリトールは、むし歯の原因となる酸を作らない糖アルコールの一種で、白樺や樅などの植物から作られる成分です。砂糖と同じくらいの甘味がありますが、キシリトールのカロリーは約3キロカロリー/gと、約4キロカロリー/gの砂糖と比べて少なめです。また、スツとした爽やかな冷涼感が特徴です。

■ ミュータンス菌を減らす

ミュータンス菌は、ほとんどの人の口の中に潜んで歯垢を作り、口の中の糖分をエサとして繁殖し、むし歯の原因となる酸を作り出します。キシリトールは口の中のミュータンス菌を減らし、むし歯のリスクを減らす効果が報告されています。

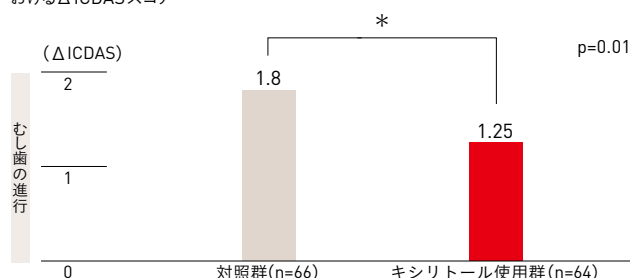
ミュータンス菌が多い成人を対象とした研究で、キシリトールを含むガムを1年間摂取し、その後1年間ガムを摂取せずに経過観察を行った群は、対照群に比べ、唾液中のミュータンス菌が減少し、むし歯の進行が抑えられました。

キシリトール含有ガム摂取後の唾液中ミュータンス菌の変化



むし歯の進行に対するキシリトール摂取の効果

全試験期間(ガム摂取期間1年間と追跡期間1年間)の重度う蝕歯、充填歯、抜去歯におけるΔICDASスコア



出典: Cocco, F., Carta, G., Cagetti, M.G. et al. Clin Oral Invest(2017) 21: 2733. ©2017 The Author(s); Creative Commons Attribution 4.0 International License.

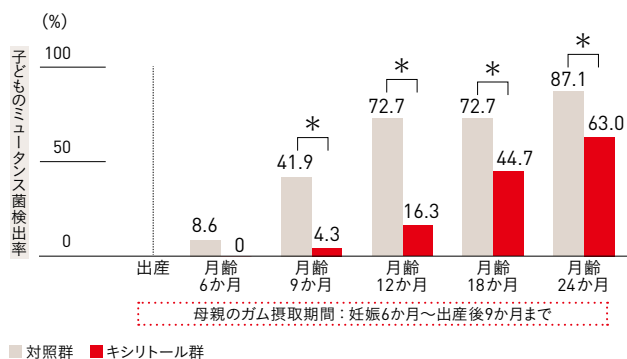
キシリトール使用群は、キシリトールを30%含むガムを1日6粒、1日当たり2.5gのキシリトールを1年間摂取した後、1年間ガムを摂取せずに経過観察した。対照群は、キシリトールを含まないガムを1年間摂取した後、1年間ガムを摂取せずに経過観察した。

■ 母子伝播のリスクを軽減する

ミュータンス菌は生まれたばかりの赤ちゃんの口の中には存在しませんが、大人と同じスプーンを使用した際などに、唾液を通じて伝播し、赤ちゃんの口に定着してしまいます。ミュータンス菌を減らす力がある成分キシリトールを、お母さんが妊娠中から摂り続けていると、赤ちゃんへのミュータンス菌の伝播を遅らせることが報告されています。

ミュータンス菌が多い妊婦を対象とした研究で、対照群は歯磨き指導や食事指導を含む保健指導を受け、キシリトール群は保健指導に加え、甘味料としてキシリトールのみを配合したガムを13か月間摂取しました。キシリトール摂取量は1日当たり5g以上を目標としたが、実際の平均摂取量は3.83gでした。子どものミュータンス菌検出率を評価したところ、キシリトール群は、対照群に比べ、生後9か月から24か月までの間、ミュータンス菌が検出される割合が有意に少ないことが分かりました。

母親のキシリトール摂取と子どものミュータンス菌検出率



出典：Nakai Y, et al. Xylitol Gum and Maternal Transmission of Mutans Streptococci. J Dent Res 89(1): 56-60, 2010

ミュータンス菌が多い妊婦を対象とした研究

* 統計学的に有意差あり

製品を通じた健康な生活への貢献

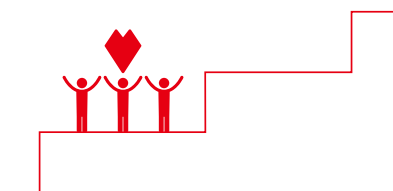
私たちは創業以来、新しい健康価値を持つ製品を開発することで、人々の健康な生活に貢献してきました。一例を挙げると1997年発売の「キシリトールガム」は、それまでの常識を覆し、チューインガムで歯を丈夫で健康に保つという新たな価値を提供することで、「むし歯のない社会へ」という社会課題の解決に貢献してきました。

▶ 中期目標と実績

私たちは、これまで培ってきた知見や技術を活かし、2023年度までに国内で販売する製品を通じて年間3,456万人以上の人々の健康な生活に貢献すること、さらにその後も拡大させることを掲げています。

2023年目標

3,456万人
以上



2018年度	2,530万人
2019年度	2,436万人

対象ブランド(キシリトール、機能性表示食品、のど飴、ZERO、乳酸菌ショコラ、ポリフェノールショコラ他)のSCI購入率(期間累積)×日本国民人口

▶ ロッテノベーション

健康意識の向上や少子高齢化、食生活の多様化といった社会変化を背景に、「おいしさ」だけでなく「身体にいい」ものを「手軽に」摂りたいという消費者ニーズが高まっています。私たちは、食における新しい健康価値を持つ製品でこれらのニーズに応え、社会課題の解決に貢献するイノベーション「ロッテノベーション」を積極的に推進しています。

■ 乳酸菌ショコラ

お菓子やアイスクリームの特性と健康価値を持つ素材を組み合わせることで、新しい価値を提供することができないか、研究を続けてきました。その結果、生まれたのが「乳酸菌ショコラ」です。乳酸菌をチョコレートで包み、生きたまま安定的に保つロッテ独自の製法により、時間や場所を選ばず気軽に食べることができます。これによって、乳酸菌を「生きたままいつでもどこでも摂れる」という新しい価値を社会に提供することができました。

コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展

食に関する文化や価値観は、国や地域だけでなく世代によっても異なります。グローバルに事業を展開する私たちは、地域社会や国際社会の一員として、多様な文化や価値観を尊重し、地域の持続的な発展に寄与するとともに、将来世代への食育活動にも取り組んでいきます。

食育

食は健康の源と考え、正しい食に関する知識や理解を深める食育活動に、工場見学や食育セミナーなど、様々な機会を通じて取り組んでいます。

🔴 中期目標と実績

私たちは、2023年度までに食育体験者を年間10万人以上に、さらに2028年度までに年間15万人以上に拡大することを掲げています。



食育体験者数

2017年度	3.7万人(うち工場見学3.2万人)
2018年度	5.0万人(うち工場見学3.6万人)
2019年度	6.3万人(うち工場見学3.6万人)

集計対象

株式会社ロッテ

🔴 工場見学

(株)ロッテの浦和工場と狭山工場では、工場見学を受け入れています*。工場見学では、食の安全・安心についての取り組み現場を実際に見学していただくとともに、環境への取り組みなどをご説明しています。

* 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年2月より工場見学を休止しております。再開時期については、決まり次第ホームページでお知らせします。



工場見学の様子

🔴 食育セミナー

(株)ロッテでは、行政やお得意先等と協力して様々な食育セミナーを実施しています。チューインガムやチョコレートを実際に手作りすることで原材料や製造方法に関する知識を楽しく学ぶ体験型の教室や、食と健康に関する知識を分かりやすくお伝えするセミナー等を開催しています。



手作り体験教室の様子

🔴 教材提供

(株)ロッテでは、歯と口の健康をテーマに、小学校での食育についての授業で活用いただける教材の提供を行っています。

子会社の取り組み

① (株)メリーチョコレートカンパニー

2009年よりメリー桜プロジェクトを行っています。当プロジェクトは、国内の小学校で子どもたちと一緒に桜の植樹を行う活動で、2019年度は神奈川県横浜市立永田台小学校、山形県天童市立天童中部小学校、富山県富山市立古沢小学校の計3校で植樹を行いました。また、2009年よりクリスマスシーズンに児童養護施設の子どもたちにチョコレートをプレゼントしており、2019年度は65施設に寄付を行いました。



植樹の様子

① ロッテウェデル(ポーランド)

■ CSR 課題の整理を実施

約170年の歴史を持つロッテウェデルでは、これまでのCSR活動の振り返りとステークホルダーとの対話によって、今後注力すべきCSR課題の抽出を行いました。この対話には、「地域社会」「事業環境」「従業員」をテーマに、約100人が参加し、160以上の課題について議論を行いました。その結果、以下の3つの注力すべき課題を設定しました。

人	2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
イノベーション	12 つくる責任つかう責任
環境	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう

■ Heart for Children

ロッテウェデルでは左記の注力すべきCSR課題に基づいて、取り組みを行っています。その1つが、ポーランドの首都ワルシャワのプラガ地区で子どもや若者を支援するHeart for Childrenです。工場の屋上に養蜂場を、また近隣にはエコファームを建設し、子どもたちへの環境教育と若者の社会参画のサポートを行っています。



① タイロッテ

■ 食育活動

タイロッテのアマタ工場では、毎年地元の小学生の工場見学を受け入れています。生産工程だけでなく、食品の安全・安心や環境配慮の取り組みについてもお伝えしています。



▶ ロッテベトナム

■ 日越交流チャリティイベント「Mottainai 2019」へ参加
「Mottainai 2019」は、ベトナム婦人連合会婦人新聞社が主催し、日本の「もったいない」文化をベトナムで普及させることで環境活動に役立てることを目的としたチャリティイベントで、集まったお金は交通遺児の支援活動に寄付されました。ロッテベトナムは、製品の空き箱を使ったペーパークラフトの展示とチャリティへの協賛を行いました。



▶ ロッテインドネシア

■ 小学校での募金活動

ロッテインドネシアでは、小学校で自社製品(チョコパイ)のサンプリングに合わせて募金を集める活動を実施しています。2019年度は2回行い、合計30校で実施しました。集まったお金は、孤児院への支援活動を行う団体に寄付され、食品や物資が孤児院へ届けられました。



支援

▶ 被災支援

■ 令和元年台風第15号および第19号

(株)ロッテの親会社である(株)ロッテホールディングスより、被災された方々や被災地の支援活動にお役立ていただくため、日本赤十字社を通じて義援金3,000万円を寄付しました。

■ オーストラリア森林火災(2019年発生)

(株)ロッテより、コアラの保護や被災地域の復興活動にお役立ていただくため、オーストラリアコアラ基金に対して支援金13万豪ドル(988万円)を寄付しました。



▶ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う支援

■ 医療従事者への支援

新型コロナウイルス感染が拡大する中、最前線で働く医療従事者の皆様をサポートする目的で、(株)ロッテおよび(株)メリーチョコレートカンパニーより新型コロナウイルス感染症対応に従事されている医療機関へWeSupport*を通じてお菓子の無償提供を行いました。

* WeSupport: オイシックス・ラ・大地(株)が(一社)RCF、ココネット(株)(セイノーホールディングスグループ)と連携して2020年4月20日に設立したプラットフォームで、新型コロナウイルス感染症の予防や治療にあたり、健康と命を守ってくれている医療従事者を食品の物資支援でサポート。食品の提供を希望する企業や団体と、支援を必要とする病院とのニーズのマッチングを行い、受け取り時に病院側の負担や迷惑にならず、必要なものが必要な場所に、安全にお届けできる仕組みを提供。

■ 学童保育施設への支援

新型コロナウイルスの感染予防のため学校が一斉休校となり、ご家庭の都合などによって、自宅で過ごすことが難しい子どもたちを受け入れている学童保育施設をサポートする目的で、(株)ロッテおよび(株)メリーチョコレートカンパニーより事業所近隣の学童保育施設にお菓子の無償提供を行いました。

CO₂排出量の第三者保証

当該レポートP36に記載した2019年度のエネルギー起源CO₂排出量(✓の付されたデータ)については、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

Deloitte.
デロイトトーマツ

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2020年10月14日

株式会社ロッテ

代表取締役 社長執行役員 牛腸 栄一 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

杉山 雅彦

デロイトトーマツサステナビリティ株式会社(以下「当社」という。)は、株式会社ロッテ(以下「会社」という。)が作成した「株式会社ロッテ サステナビリティレポート2020」(以下「報告書」という。)に記載されている✓の付された2019年度のエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、Scope2)(以下「CO₂情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(報告書のCO₂情報に注記)に準拠してCO₂情報を作成する責任を負っている。また、CO₂情報の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、CO₂情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法及び報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、責任者への質問、証拠及び関連文書の閲覧を含む手続により、事業所の調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、CO₂情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事象はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited